

# 新構造学派の展開

宮 川 典 之

## A Development of Neostructuralism

Noriyuki Miyagawa

### abstract

Structuralism in development economics is distinguished between old one and new(neo) one. In this paper I consider the latter, because the former has been studied from various angles of view. The essence of neostructuralism is characterized by Prebisch-Singer hypothesis as well as old-structuralism. Then I confirm the relation between old one and new one, and describe from Prebisch's thesis to Lewis-type economy as fundamental theoretical line. I emphasize that many arguments have been done around the asymmetry of the income elasticity of demand for tradable goods and technological progress between developed countries and developing countries. Then I introduce the empirical analysis by Ocampo, and examine it from affirmative terms.

### Key words

Neostructuralism, Terms of Trade, Prebisch-Singer Hypothesis, Lewis-type Economy with Abundant Labor, Ocampo's Empirical Evidence.

### I . 問 題 の 所 在

本稿では、これまで学際的領域で明示されてきた新構造学派に関する捉え方について再吟味し、筆者なりの検討を新規に加えるものである。筆者の基本的立場はパルマ(J. G. Palma)によるものを踏襲するものとする<sup>①</sup>。パルマはほんらい構造学派について包括的な解釈を与えていた。当然ながら構造学派のコンテキストで新構造学派を論じているのだが、それは多岐にわたっていると、典型的なものとしては国連ラテンアメリカ経済委員会(ECLA)の伝統を受け継ぐ国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(ECLAC)のスタッフによる考え方と構造主義マクロ経済学を提示したテイラー(L. Taylor)をはじめとするアメリカ数理経済学等の学者たちによるものがあるとした。かれらの開発理論もしくは開発思想は、途上国の開発の現場に一定の影響を与えたが、現在においては周知のごとく新古典派経済学を基礎に置くネオリベリズムのそれが圧倒しているといえる<sup>②</sup>。したがって本稿では、つねにネオリベリズムの存在に注意を払いながら、今後の新構造学派の可能性に焦点を当ててゆく。このことはネオリベリズムと対照させながら、新構造学派を総合したいという究極的目的を有することを含意している。

もともと構造学派に関する捉え方も多種多様である。たとえば新古典派のリトル(I. M. D. Little)はチェネリー(H. B. Chenery)の論考からローゼンスタイン・ロダン(P. Rosenstein Rodan),

ヌルクセ(R. Nurkse), ルイス(W. A. Lewis), プレビッシュ(R. Prebisch), シンガー(H. W. Singer), ミュルダール(G. Myrdal)らを念頭に置いて論じている<sup>(3)</sup>。言わばかれらは開発経済学の草分け的存在である。さらにいうなら, 開発論が産声をあげてしばらくのあいだ, かれらの開発論が主流派だったのである。かれらの分析視角についてはすでに他のところで論じているので, ここではとくにあつかわないが, 新構造学派の考え方の根底にかれらの考え方があるのはいうまでもない。いい換えるなら, 新古典派が復権してからは, それまで主流だった開発論全体が構造学派として位置づけられたのだった。

また経済学プロパーからやや距離を置いて論じる傾向のある政治学の領域では, むしろ従属学派のほうに関心が集まり, 歴史学で一大旋風を巻き起こした世界システム論の登場も手伝ってよいよ解釈の複雑さに拍車がかかったのだった。ここでひとつ面白いことに気づく。それは, 経済学プロパーのコンテキストでは構造学派と従属学派とを厳密に区別して論じるのが通常なのだが, 政治学プロパーのそれでは構造学派を従属学派のなかにひっくるめて位置づけて論じる傾向があることだ。そうした風潮がみられることから, このふたつに関する概念規定の混同現象がすでに早くから存在したことが明らかであろう。筆者の立場はとうぜんながら, 経済学的視座にてこれらを捉えるものである。したがって構造学派と従属学派とは厳密に峻別されねばならぬ<sup>(4)</sup>。

こうした混同現象に加えて, 思想としてのマルクス主義が絡んでくることも概念上の複雑性をいっそう際立たせる。ある意味では従属学派はマルクス主義ときわめて親和的であって, むしろ融合しているともいえそうだ<sup>(5)</sup>。世界システム論の視点もそれに近いといえる。しかし従属学派とマルクス主義と世界システム論の三つの視点も, それぞれ混同される傾向があるようだ。マルクス主義と他のふたつの学派とが親和的であることについてはすでに述べたが, 従属学派と世界システム論の認識についても混同されがちである。それは一方において世界システム論は従属学派に属するものであって前者は後者の一部もしくはひとつの典型として捉えるのに対して, 他方においてこのふたつは連続関係にあって後者は前者を受け継ぐものとして捉える<sup>(6)</sup>。ここにもひとつの論争の火種があるといえよう。

再度経済学プロパーからの視点として構造学派を捉えるとき, 前述のような第二次世界大戦後に登場した開発論の主流を占めた流派全体を構造学派として捉える向きに対して, その発生源を地理空間的に区別してヨーロッパ系構造学派とラテンアメリカ系構造学派とに峻別する学者もある<sup>(7)</sup>。すなわち前者の代表例としてはイギリスのシンガーやシアーズ(D. Seers), フランスのペルー(F. Perroux), スウェーデンのミュルダールらが入り, 後者にはプレビッシュを祖とするECLA関係の学者たちが属する。いうまでもなくラテンアメリカ新構造学派はこの流れの系譜である。しかしプレビッシュらの交易条件仮説によって触発されるかたちで形成されたラテンアメリカ構造学派の中から, 輸入代替工業化戦略が行き詰まるに及んで, それ自体を批判する形で従属学派が生誕したという事実も重要である。なぜならその過程のなかで構造学派と従属学派が並存することとなり, 最初の混同が生じたと考えられるからだ。すなわちドス・サントス(T. Dos Santos)やピント(A. Pinto), スンケル(O. Sunkel)らECLA内部からもかなり批判的論調で展開する向きが生じたことも事実である。しかしかれらの場合, プレビッシュ思想への信奉の念は随所に見られるのであって, いまでは新構造学派の一角を占めるようになっている<sup>(8)</sup>。いい換えるなら, かれらにとって交易条件命題は不変なのである。識別するためにもっといえば, 構造学派から新構造学派への系譜においては交易条件問題へのこだわりが常に存在しかつ仮説への信仰が依然として強いものに対して, 従属学派においては「交易条件の悪化」という表現ではなく

て「不等価交換」という表現を好んで使用する。これはもともとのプレビッシュによる開発論が先進国・途上国の経済関係を中心・周辺アプローチの枠組みで論じられたのに対して、代表的従属学派のフランク（A. G. Frank）が中枢・衛星アプローチの枠組みで捉えたことと同列のものである<sup>9)</sup>。

以上のような学際的背景および内部事情が手伝って構造学派と従属学派との概念上の混同がみられるようになったのだが、ここでは地理空間的および歴史的背景に鑑みて、さらにいうなら使用される分析用具などから新構造学派を正確に位置づけたほうが望ましいと考える。

最後に、アメリカ合衆国における19世紀末のヴェブレン（T. Veblen）に起源を発する制度学派からはやや趣向を異にする新制度学派の台頭をあげなければなるまい。初期制度学派のヴェブレンは「衛示的消費」という術語の作成者であり、これはいまなお奢侈財の旺盛な消費行動に走りがちな途上国の特権的社会階層についてあてはまる現象であろう<sup>10)</sup>。すなわち経済余剰が生産的投資に転用されない制度的体質がどこかの途上国にあるとしたら、それはやはり大きな問題であるといわざるをえない。ヴェブレンの跡を引き継いだと自負するガルブレイス（J. K. Galbraith）はヴェブレンに倣ってかれ独自の術語を用いて、とくに20世紀半ばのアメリカ合衆国の経済制度観察について鋭い洞察力を発揮した。代表的術語を思い起こせば、「テクノストラクチャ」、「拮抗力」、「依存効果」などがあげられよう。しかしこれらの術語はいずれも、典型的途上国の経済制度を説明するうえではさほど説得力をもたない。あくまでもこれらは当時の代表的先進国であったアメリカ合衆国の事情を説明するうえで説得的だったといえる。さてそれとは別種の新制度学派は系譜上、コース（R. H. Coase）による着想にヒントを得てノース（D. C. North）によって展開された比較的新しい流派である<sup>11)</sup>。その重要概念は「取引費用」である。それまでの新古典派経済学がすべての経済関係において取引費用はゼロと暗黙裡に想定していたのに対して、ノースはそれを考慮に入れて経済学を組みなおさねばならないという真新しい着想を提示したのだった。途上国の経済発展のコンテキストでは、いかに市場メカニズムを機能させるように制度調整したらよいかという方向で論じられる。わが国においては、今後の開発論の発展の可能性としてセン（A. Sen）による「潜在能力」の着想と並んでこの学派に期待を寄せる学者もある<sup>12)</sup>。しかしこれらはいずれもこれまで述べてきたように、アメリカ合衆国において生起して主流派の新古典派経済学を部分的に手直しすることを要請するという含意を有するものであって、正面から途上国の発展問題を念頭に置いて論じられたものではなかった。付随的に途上国の経済を捉えるうえで着想面においてヒントを与えた、という種類のものである。ただしセンの着想が「人間開発」アプローチとして知られるようになる国連開発計画という組織において影響力をもったことは、明白な事実である。

かくして新構造学派とアメリカ合衆国生まれの新制度学派とはまったく別物であることがわかるが、各学派の関係が複雑に絡み合っているために、いよいよそれぞれの正確な位置づけについての認識に混乱をきたすのである。次節においては、この問題の解明から始めることとしよう。

## 注

(1) Cf. Palma, J. G. (1987), "Structuralism", in Eatwell, J. et al., eds., *The New Palgrave: Economic Development*, London: Macmillan.

(2) すでに筆者は次の論考においてこの問題については検討した。宮川典之「構造主義の復権は可能か 新旧構

- 造学派の総合をもとめて」『岐阜聖徳学園大学紀要 教育学部編』第42集, 2003年2月, 17-35ページ参照。
- (3) Cf. Little, I. M. D. (1982) *Economic Development: Theory, Policy, and International Relations*, New York: Basic Books, 19-21. なおチェネリーによる論考は次のものである。Chenery, H. B. (1975) "The structuralist approach to economic development," *American Economic Review*, 65: 310-316.
  - (4) 筆者の知り合いの政治学者は一律に従属学派の当初の形態として構造学派を捉える傾向がある。というのも、その思想の源泉がそこにあるからであろう。たしかに従属学派は構造学派を批判することから始動したのだが、根本的違いは、多国籍企業を含む外国資本を開発過程のなかに広く受け入れるのが構造主義であり、それを頑なに拒否するのが従属学派であることに見出されるからだ。したがって後者の場合、途上国は先進国との関係を断ち切る(デリンク)必要があると主張する。この点についての論評は次の拙著を参照されたい。宮川典之『開発論の視座 南北貿易・構造主義・開発戦略』(文眞堂, 1996年), とくに70-74ページ。
  - (5) マルクス主義固有の階級闘争論の視点から、次のアナロジーで両者は捉えられる。すなわちマルクス主義の場合、資本家階級が労働者階級を搾取するものとするが、従属学派の場合、歴史過程のなかで中枢地域が衛星地域から富を収奪するというコンテキストで論じる。世界システム論も、その意味では、この考え方にきわめて近いといえる。
  - (6) 前者の代表的見解は、欧米にラテンアメリカ従属論を平易なカタチで紹介した次のカイによるもの、および筆者もその翻訳にかかわったシュワルツによるものがある。そして後者の立場として吾郷による論考がある。Cf. Kay, C. (1989) *Latin American Theories of Development and Underdevelopment*, London and New York: Routledge [吾郷健二監訳『ラテンアメリカ従属論の系譜 ラテンアメリカ: 開発と低開発の理論』大村書店, 2002年]; Schwartz, H. M. (2000) *States versus Markets: the Emergence of a Global Economy*, London: Macmillan [宮川典之他訳『グローバル・エコノミー』文眞堂, 2001-2002年]. 吾郷健二, 前掲訳書の監訳者あとがきのとくに355ページ参照。なおカイによれば、従属学派は近代化の路線を考える従来からの二重構造論の視点を徹底して毛嫌うのに対して、構造学派はそうでないとする。これについては、筆者はプレビッシュ理論には二重構造論が暗黙裡に想定されていることを前掲拙著においてすでに述べている。
  - (7) 西川 潤『人間のための経済学 開発と貧困を考える』(岩波書店, 2000年)の第5章「構造学派から従属論へ その歴史的意義」参照。
  - (8) かれらの見解については次の文献を参照されたい。Cf. Di Marco, L. D. ed., (1972) *International Economics and Development: Essays in Honor of Raul Prebisch*, New York: Academic Press; Sunkel, O. ed., (1993) *Development from Within: Toward a Neostructuralist Approach for Latin America*, Boulder & London: Lynne Rienner Publishers.
  - (9) これまで従属学派の見解としてつねにフランクのそれが提示される傾向があったが、その点は問題であり、もっと広く従属学派を捉えなければならないという趣旨の論調がカイの前掲書に窺える。すなわち英語による従属学派の紹介があまりにも手薄だったことを、カイは述べている。「低開発の発展」というフランクの概念が一人歩きした事情が、このことから窺えよう。
  - (10) この問題については、プレビッシュがとくに後半の研究活動のなかで「特権消費者社会」という術語を用いてラテンアメリカの経済事情を批判的に論じていることにも通じるであろう。それは一連のCEPAL Review誌に掲載されたかれの論考において、随所に展開されている。
  - (11) 新制度学派の学説に関して平易な解説として絵所によるものがある。絵所秀紀『開発の政治経済学』(日本評論社, 1997年)のとくに172-179ページ参照。
  - (12) 同書第4章第4節「潜在能力アプローチと『人間開発』」参照。

## II. 初期構造主義から新構造主義への理路

初期構造主義もしくは構造学派を主導したのは、前述のように、ECLA から国連貿易開発会議 (UNCTAD) の初代事務局長へと転じて辣腕を揮ったプレビッシュを始めとしてヨーロッパ系の著名な学者たちであった。それぞれの風土から提示された教説を拾ってみると次のようになる。いまなお論争が続いている「一次産品の対工業製品交易条件の長期的悪化仮説」, 「二重経済構造

説」さらにはそこから派生するかたちで展開された「農村部門から都市部門への労働移動仮説」、「均衡成長対不均衡成長論争」その前提とされた「貧困の悪循環論」、「成長の極説」、「累積的因果律説」、「ビッグプッシュ説」などである<sup>(1)</sup>。これらの教説は、その後の学界動向の経過をみると、生き続けているものとそうでないものとに分けられる。前者には交易条件説と労働移動説および二重構造論に関連するものがあり、後者にはその他の説が入る。こうした事情は、新古典派経済学からの反論がどのようになされてきたかをみると明らかである。

交易条件の悪化説は、古典派経済学を引き継いだ新古典派経済学が信奉するリカードゥ(D. Ricardo)の「比較生産費説」を正面から否定することを含意していたがため、新古典派サイドからの批判はすさまじいものであった。この側面については他のところですでに詳細に述べているので、ここではあえて繰り返さない<sup>(2)</sup>。ただここでいえることは、国際経済の実際面とその背景にある思想とに照らし合わせてみた場合、先進国世界においてはいくつかの部門における保護主義はさておきリカードゥ流の自由貿易主義でほぼ満たされているのに対して、途上国世界においては必ずしもそうではなくて、保護主義的色彩がかなりの程度みられるということだ。とくに産業構造の多様化が遅れている国や地域においてそうである。モノカルチュア的構造から脱却できていないところはなおさらそうであろう。ただし近年のWTO(世界貿易機関)の動向をみると、自由貿易の枠組みに途上国を引き入れようとの先進国サイドの思惑があることも否めない<sup>(3)</sup>。というのも過去40年にわたってNICS(新興工業国家群)化現象がアジア地域を中心に起こり、なんらかのかたちで工業化に成功典型的にはプレビッシュが当初意図していたような輸入代替工業化から輸出志向工業化への移行によって首尾よく構造転換できたことを含意するだろうが、当初の段階で輸出加工区もしくは経済特区を形成して先進国市場を当てにして生産体制を確立したところ(たとえば現在の中国)もあるしたところがある程度の数で出現したことが、その背景にあるからだ。そのいずれにしても、多国籍企業の資本力と現地労働力とを結合するという形態は共通するものであった。こうした現象が進行した過程について、一方において新古典派が主張するような自由貿易に近いスタンスから工業化を達成したという捉え方があるのに対して、他方において東アジアの開発主義者はこれらの国や地域が工業化に成功した背景には国家がかなり主導的役割を果たした事情が窺えるとしている。いい換えるなら、後者においてはかなり保護主義的色彩が濃かったというにある。WTOの立場はいうまでもなく、新古典派の考え方を基礎にしているとみなしてよいだろうが、アムスデン(A. Amsden)やウェイド(R. Wade)らのどちらかといえば政治経済学者による主張がかなり説得力をもって関連学界に迎えられたことも事実である<sup>(4)</sup>。したがって多角的通商交渉(いわゆるラウンド)において、途上国側代表として中国・インド・ブラジルなどが交渉の舞台に登場するに及んだが、その背景にはこうした思想的事情が垣間見えることをここでは強調しておきたい。

ともあれこうした一連の動きが生じた基礎を与えたのがプレビッシュ=シンガーによる交易条件仮説だったことには、異論の余地はないであろう。なぜなら途上国の工業化のための理論的背景として交易条件命題が一定の役割を果たしたといえるからだ。その帰結としての国家主導型の輸入代替工業化戦略がそれであった。ここで国家の果たすべき役割自体が課題にされるようになるのに、かなり時間を要することとなった。結果的には、初期構造主義の退潮と時を同じくして新古典派の復権がなり、後者が開発論の主流派となるにいたったが、その後前述のように東アジアの開発主義者が台頭するに及んで、開発金融の主体である世界銀行の拠って立つスタンスがかなり大きく揺らぎ始め、1990年代には国家の役割に一定の評価を与えるようになったのだ<sup>(5)</sup>。

すなわち国家の行動が市場メカニズムの作用を歪めるというのではなくて、後者を首尾よく誘導するという役割を担うという意味でその存在意義が明確化するにいたったのである。それは、初期構造主義による国家主導型開発とは一線を画す国家の存在理由であった<sup>6)</sup>。

第二次世界大戦後に初期構造主義が台頭するに及んだ背景には、国際経済面における市場の失敗が顕在化したこと、そしてそこにはケインズ主義の興隆がみられたことがある。さらにさかのばれば1930年代の大恐慌の発生であった。このようなコンテキストのなかで交易条件の悪化説が登場したのである。すなわち市場メカニズムの自由な作用に委ねたままにしておくと、工業製品と相対的な一次産品価格は次第に低下してゆくので、一次産品の生産と輸出に依存した状況のとくにモノカルチュアの産業構造に彩られた国は、経済成長もしくは経済発展の視点からみて次第に不利になってゆくので、そこに国家が介入してこの動きを食い止めて工業化を起こす必要があるという趣旨であった。国際経済面での国家介入が保護主義であることは明らかであろう。これがプレビッシュ流の輸入代替工業化論であった。そうしたことを背景に工業化路線を採るようになったところがラテンアメリカを中心として、もちろんアジアも例外ではなく、多く見られたのだった。しかしそうした戦略も、当初プレビッシュ自身も予期していたように、ほどなく行き詰まりを見せるようになり、頓挫するにいたった。それもそれぞれの局面において国家介入が行き過ぎたためにいたるところに歪みが生じたとして、逆に新古典派サイドからの攻撃の矢面に立たされたのだった。すなわち為替レートは市場の実勢ではなくて過大評価されたこと、実効保護率がラテンアメリカにおいてとくに高かったこと、レントシーキングが輸入代替工業化過程に付随したことなど、国家介入にともなうさまざまな側面における非効率性がその糾弾の対象であった。

初期構造主義の絶頂期の最終局面は、1970年代半ばであった。それは石油危機とそれに触発されたかたちの資源ナショナリズムを背景として、天然資源を有する途上国サイドが氣勢を上げたNIEO（新国際経済秩序）の要求というかたちで表れた。いい換えるなら、こうした現象はいわば交易条件の逆転を狙ったものであった。もっと穏やかなものとしては、UNCTADの舞台を中心にして要求されて実現するに及んだGSP（一般特惠関税制度）がある。こうした現象を大きな視野で捉えると、OPEC（石油輸出国機構）による原油価格決定への影響力行使はいわば国際価格カルテルであり、GSPは自由な貿易ではなくて途上国優遇政策であった。すなわち国際経済面における市場メカニズムの作用に対する国家ではなくて国際機関による介入だったのである。ここにいたっては、初期構造主義の面目躍如たるものであった。

しかし国家主導型の工業化過程は、ラテンアメリカ地域を中心として債務累積という鬼子を蔵していった。ラテンアメリカの場合とくにそうなのだが、輸出ペシミズムをベースにして輸入代替工業化の深化がみられ、その過程において先進国サイドからの借金に大きく依存する体質が醸成されていった。そうした事情も、行き過ぎた国家介入の失敗として一律にみなされるようになった。さらにいうなら、プレビッシュ流の輸出ペシミズムが理論面において「ツー・ギャップ(two-gap)説」に深められ、その帰結は次のようなものであった<sup>7)</sup>。外国為替制約に苦しんでいる国は輸出と経済成長は正の相関関係にあるといえるが、貯蓄制約に悩んでいる国はいくら輸出に力を入れてもそれは経済成長をもたらさないというものであった。その代わり、対外トランスファー（対外援助を含む外国資本の流入）はいずれの領域にあらうとも経済成長をもたらすとす。すなわち対外トランスファーと経済成長とは正の相関関係にあるという結論となる。いい換えるなら、この理論の存在が先進国からの途上国への資金移転を、すなわち経済援助を正当化したため、いよいよ資本移動を後押しすることとなった。ただしこの場合、国際金融論でいうところのマン

デル＝フレミング・モデルで提示された国際間資本移動とはコンテクストのうえで異なることに留意しなければならない<sup>8)</sup>。後者の場合、投機行動を含む間接投資の色彩が強いからだ。ともあれこうした事情から多くの途上国は、とくに1980年代において累積債務に苦しむこととなったのである。このことは同時に構造主義の退潮を含意するものであった。つまり経済不振にあえぐ途上国の場合、過度の国家介入がみられたというのがほぼ共通の認識となり、債務累積問題への対症療法としてじょじょに市場への国家介入を取り払ってゆくことが妥当とされ、そこから世界銀行とIMF（国際通貨基金）による構造調整融資（SAL）の局面へといたったのだった。あらゆる次元において国家の非介入主義が正当化された。そこにかのワシントン・コンセンサスが登場したのだった。すなわちネオリベラリズムの根底に存する哲学がワシントン・コンセンサスに集約されたといえる。かくして1990年代は、完全にネオリベラリズムの時代と化した。

このように当初プレビッシュとシンガーによって提示された交易条件仮説に含まれた諸要素が、実際の国際経済面においてさまざまなかたちで影響を与え、途上国世界の歴史過程においていろいろな現象を出現させたのだが、いまひとつの重要学説である労働移動説について触れておかなければならない<sup>9)</sup>。周知のように、当初それはルイスによってモデル化された。その詳細についてはすでに筆者は他のところで論じているので<sup>10)</sup>、ここでは構造主義と新構造主義との関係というコンテクストで述べることにする。

ルイスの二重構造論は、途上国経済は近代的部門 かれの用語法では資本主義部門 と伝統的部門 同様にかれの用語法では非資本主義部門もしくは自給自足部門 というそれぞれ経済構造の異なる2部門によって構成されるとする。すなわちそこで使用される生産技術は異なり、前者は限界生産力原理によって、そして後者は平均生産力原理によってそれぞれ特色づけられた。したがって、前者においては新古典派がいわゆるミクロ経済学で前提としている利潤最大化を目的として生産要素を合理的に結合する経済主体としての企業行動が想定されるのに対して、後者はいわば文化人類学の分野で頻繁に研究対象とされるパトロン＝クライアント関係によって特徴づけられる共同体が存在するという意味で展開された。後者の場合、経済学的意味づけをするなら、伝統的部門は生産性そのものは低水準だが総生産を最大にもって行ってそれを共同体の構成員に平等に分配するという原理が作用するとした。そのところがまさしく二重性を含意するものであった。かくして近代的部門には新規に形成された製造工業部門だけではなくてプランテーションや鉱山開発部門も属することとなる。ルイスの工業化論は、近代的部門の資本家もしくは経営者層が獲得した利潤を生産的投資に振り向けて行って資本蓄積をおこなうとともに、近代的部門を拡張することをつうじて自給自足部門を包摂してしまう、いわば当初二重構造によって特徴づけられた経済を近代経済一辺倒にしてしまうという趣旨を含むものであった。その工業化過程において、とうぜんながら自給部門から近代的部門へ向かう労働移動がともなうこととなる。その労働力も、自給部門内においては限界生産力ゼロの偽装失業状態にあるとされた。この論点が大きな論争を引き起こしたことはいうまでもない。ルイスの論理では、このプロセスが首尾よく進行すれば、工業化が達成されるのであって、その途上国は農業中心型経済から工業中心型経済へ構造転換したことになる。この点も構造転換論争として知られる一大旋風を巻き起こした<sup>11)</sup>。

さらにルイスの工業化論に含まれる重要なエッセンスは、かれのオリジナル論文のタイトルにあるように、自給部門から近代的部門へ向かう無制限労働供給の性質に見出される<sup>12)</sup>。すなわち近代的部門の賃金水準は自給部門の生存レベルの賃金水準によって制度的（すなわち構造的）

に規定されるというものであった。そこにおいて前述のように2部門で賃金水準を評価するとき、限界生産力評価と平均生産力評価との峻別がなされたのであって、それも二重構造の場合、すなわち労働の無制限供給が続くかぎり、近代的部門の賃金は自給部門より一定程度高い水準に決まるとした。いい換えるなら、このような二重性が消滅して、すべての部門の賃金水準を労働の限界生産力によって評価できるとなれば、それはまさしく近代経済社会ということなのだ。

いわゆるルイス的世界はそれにとどまらず、先のプレビッシュ=シンガー命題によって与えられた交易条件仮説にも関係してくる。それは途上国内の2部門間労働移動をあつかうのみならず移民という国際間労働移動を視野に入れて論じるとき、重要な論点が浮上する<sup>13)</sup>。ルイスの斬新な視点は、とくに19世紀にみられた温帯地域へのヨーロッパ系移民と熱帯地域でのアジア系移民とにおいて本質上の違いがあることを強調する。前者の場合、イギリス人が中心的存在だが、その国際間移動はカナダ、アルゼンチン、オーストラリアなどで農業活動をやることもしくは農業労働者として働くことを目的として生じた。後者は中国人とインド人を中心にみられたが、それは熱帯地域でのプランテーション農業や建設業での労働を主としていた。ところがこの両者において賃金格差問題が生じてくる。というも温帯地域における農業にせよ、熱帯地域における農業にせよ、それは換金作物もしくは国際商品となっている農産物を栽培生産して輸出するのだが、その賃金水準はそれぞれ移民出自の食料生産部門の賃金水準によって規定されたという。ヨーロッパ系移民のそれはイギリス国内の農業労働者の水準を基準に、そしてアジア系移民のそれは中国やインドの農業労働の水準を基準にしたものであって、そこに根本的な格差があったとする。ましてや後者の場合、当初のルイスのオリジナル論文において提示されたような自給自足部門のそれもかぶさってきてプランテーションや鉱山開発部門への無制限労働供給がみられる傾向があったとするのである。いずれにせよ温帯地域の換金作物生産部門の賃金水準も、熱帯地域のそれも、それぞれの地域の食料生産部門の賃金水準に構造的に規定されるものとして論じた。その結果、それが交易条件に反映されることになる。すなわちそれぞれの換金作物部門の後背地として存在する食料自給部門の生産性が向上しないかぎり、換金作物部門の賃金水準は上昇しないということであって、要素交易条件の上昇は、その国際商品部門の生産性向上ではなくて伝統的自給部門のそれがあって始めて実現しうることを強調したのだった<sup>14)</sup>。

こうした視点はとくに財の供給面に焦点をあてて論じられたものであり、プレビッシュがどちらかといえば需要面での説明に力点を置いたことと対照的である。ルイス的意味においても、輸出向け一次産品部門において生産性向上がみられても一次産品の対工業製品交易条件の改善には繋がらないとしたプレビッシュの主張は裏付けられるのである。ただしプレビッシュの場合は、貿易可能財に対する需要の所得と価格の弾力性の視点から論じていた。さらにいうなら交易条件の統計結果から、現段階では、1870年以前とそれ以降から1914年ぐらまでとで一次産品の交易条件は有利化から悪化へと転じたというほぼ共通の実証が得られているが、それもルイスの主張するような移民の流れと関係していることになる。移民は現在もそうなのだが、とくに外国人労働者は各地域の賃金水準を機会費用の視点から推し量って、どこで働くのが有利であるかを熟慮したうえで国際間移動をするものと考えられる。19世紀当時のヨーロッパ系移民は、たとえば国内産業の労働者として賃金を得たほうがよいのかそれとも海外の新天地で農業労働者として働いたほうがよいのか、いずれが有利であるかという選択問題であった。モデルの構築スタイルにもよるだろうが、国内の産業を食料生産農業部門とみなすなら、その部門で支払われる賃金水準が新天地での農業部門の賃金水準を規定することになる。アジア系移民の場合は、植民地もしくは



半植民地体制に置かれるなかで少しでも有利な機会を求めて移民したのだった。したがってともとも低かった賃金水準が基準となるので、それよりもいくらか有利という具合であったろう。ここにおいて温帯地域の農業と熱帯地域の農業とでは、賃金水準に圧倒的な格差がすでにみられたのである。こうした背景を抱えた事情が要素交易条件として国際経済取引の舞台に踊り出たというのが、ルイスの真新しい論点であった。したがってこの視角は、商品交易条件を統計的基礎に据えて論じたプレビッシュ流の交易条件論を理論面で補完する種類のものといえる。

とうぜんながらこれは景気循環とも関連してくるであろう<sup>65</sup>。プレビッシュはいうまでもなく中心国・周辺国アプローチの枠組みで途上国の経済発展問題および交易条件問題を論じたが、その含意のひとつに、周辺国は一方的に中心国の景気循環面の影響を受ける傾向にあって政治経済的に脆弱であるということがあった。中心国の景気が上昇局面にあるときは周辺国への旺盛な一次産品需要が見込めるけれど、景気が下降局面もしくは停滞期におよぶと周辺国への影響は正反対に作用する。しかもその深刻さは遥かに甚大である。それは1930年代の大不況のとき最も大きかった。こうした事情も交易条件問題の一面である。これにルイスの視点を重ね合わせると、次のようになる。すなわち景気循環の上昇・下降の両過程において移民の流れが大きく影響を受け、上昇局面においては労働者は国内にとどまって国内の諸産業に雇用されてそれなりの所得を稼得する。逆に下降局面になると労働者は賃金低下もしくは失業状態に追い込まれる傾向がある。その結果、新天地への移民を意思決定する契機が与えられよう。つまり景気上昇局面には移民は減少し、景気停滞期もしくは不況期にそれは増加する傾向がある。このように考えてくると、19世紀の第4四半世紀の大不況の時期に交易条件の長期的悪化が見られた　すなわち羊毛や綿花や鉱物資源などの非食料系一次産品およびコーヒー・茶・カカオなどの食料系一次産品に対する需要の大きな落ち込みが典型的に現れた　ことと移民の流れはおおいに関係してきそうである<sup>66</sup>。というのも中心国で景気が良好なとき、国内のマクロ指数は上昇傾向を示すので、それに応じて周辺国の一次産品に対する需要も増加するが、そこには一定のタイムラグが生じる。移民の流出入はそれに応ずるかたちになる。とすれば賃金動向を見ながら、もしくは新天地での利潤実現の可能性を夢見ながら、移民が大量に押し寄せる　もしくは押し出される　ことになりいったん価格低下が生ずるとそれに拍車がかかることになる。こうした事情が19世紀後半の四半世紀における大不況の背景にあったということ、ルイスは指摘したのだった<sup>67</sup>。それが結果的に、一次産品生産・輸出国に大きく影響したことはいうまでもない。その帰結が、交易条件の長期的悪化というかたちで具体化したのだった。

## 注

- (1) これらの代表的な学説はもはや紹介するまでもないだろうが、列挙すると次のようになる。「交易条件仮説」はプレビッシュとシンガー、「二重構造論」はルイス、「均衡成長論」はヌルクセ、「不均衡成長論」はハーシュマン (A. O. Hirschman)、「成長の極説」はペルー (F. Perroux)、「累積的因果律説」はミュルダール、「ビッグプッシュ説」はローゼンスタイン・ロダンである。
- (2) 詳細については前掲拙著、第2章「南北間交易条件論の新展開」を参照されたい。なおプレビッシュとシンガーによるオリジナル論文は次である。Cf. Prebisch, R. (1950) *The Economic Development of Latin America and its Principal Problems*, New York: UN ECLA; (1959) "Commercial policy in the underdeveloped countries", *American Economic Review*, 49(2), May: 251-73.; Singer, H. W. (1950) "The distribution of gains between investing and borrowing countries", *American Economic Review*, 40, May: 473-85.

- (3) 2004年6月にWTOの新ラウンド(ドーハ・ラウンド)が開始されたが、従来の通商交渉と根本的に異なるのは途上国側が積極的に参加して一次産品輸出国としての立場を鮮明化しつつあることだ。とくにインドと中国とブラジルがスクラムを組んで交渉過程に乗り出していることが、日本経済新聞社をはじめとして各マスコミによって報道されている。そこでの争点は、先進国側の農産物保護政策の扱いである。
- (4) これらの代表的研究は次のものである。Cf. Amsden, A. (1989) *Asia's New Giants: South Korea and Late Industrialization*, New York: Oxford University Press; Wade, R. (1990) *Governing the Market: Economic Theory and the Government in East Asian Industrialization*, Princeton, NJ.: Princeton University Press [長尾伸一他編訳『東アジア資本主義の政治経済学 輸出立国と市場誘導政策』同文館, 2000年]。
- (5) Cf. World Bank (1993) *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy* A World Bank Policy Research Report, New York: World Bank [白鳥正喜監訳『東アジアの奇跡 経済成長と政府の役割』東洋経済新報社, 1994年]。
- (6) 初期構造主義の位置づけがここでは問題になるのだが、それは国家主導型開発として捉えるECLACによる現代からみた評価は妥当としても、比較体制論の視点から中央計画経済国と同様のものとしての石黒氏による捉え方については納得のゆくものではない。Cf. Stallings, B. & W. Peres, (2000) *Growth, Employment, and Equality: The Impact of the Economic Reform in Latin America and the Caribbean*, Washington, DC.: ECLAC, Brookings Institution Press; 石黒馨「経済開発戦略の転換」石黒編『ラテンアメリカ経済学 ネオ・リベラリズムを超えて』世界思想社, 2003年所収 参照。
- (7) ツー・ギャップ説(もしくは2つのギャップ説)はチェネリーの一連の研究によって深められたが、筆者はマッキノン(R. E. McKinnon)によるモデルを念頭に置いている。Cf. McKinnon, R. E. (1964) "Foreign exchange constraints in economic development and efficient aid allocation", *Economic Journal* 74: 388-409.
- (8) マンデル=フレミングのトリレンマとして知られる国際金融分野の命題は、固定為替相場制と国際間資本移動と金融政策の自律性とのすべての政策目標を一国は同時に達成することはできず、多くてもせいぜい2つの政策目標にかぎられるとする説である。詳細についてはシュワルツによる説明を参照されたい。Cf. Schwartz, H. M. (2000) *States versus Markets: The Emergence of a Global Economy*, New York: Macmillan [宮川他訳『グローバル・エコノミー』文真堂, 2001 2002年]。とくに邦訳第9章「国際通貨, 資本移動, および国内政治」を参照のこと。
- (9) 新古典派経済学の代表的論客であるリトルによれば、1970年代までの世銀などの国際金融機関の基本的考え方は先のツー・ギャップ説と過剰労働説が支配的だったとしている。Cf. Little, I. M., *op. cit.*, p. 147.
- (10) 宮川典之「ルイス問題再考」『岐阜聖徳学園大学紀要 教育学部 外国語学部』第39集, 2000年2月, 23 40ページ参照。
- (11) 偽装失業の存在問題をめぐる論争では、シュルツやセンらが否定的見解を提示した。Cf. Schultz, T. W. (1964) *Transforming Traditional Agriculture*, New Haven, Conn.: Yale Univ. Press [逸見健三訳『農業近代化の理論』東京大学出版会, 1965年] Sen, A. K. (1960) *Choice of Techniques*, Oxford: Basil Blackwell. 構造転換論争については、前掲拙著第3章「“二重構造論”再考 初期開発論から労働移動モデルまで」参照。
- (12) オリジナル論文は次である。Cf. Lewis, W. A. (1954) "Economic development with unlimited supply of labour", *Manchester School of Economic and Social Studies*, 22: 139-191. さらにこれを契機として、期待賃金モデルとして知られるようになったハリス=トダー口の労働移動モデルへの発展をみた。Cf. Harris, J. R. & M. P. Todaro (1970) "Migration, unemployment and development: a two-sector analysis", *American Economic Review*, March: 126-42. その後の展開については、前掲拙著第3章と前掲拙訳書の訳者解説「国際経済開発論の視点」を参照のこと。ただしここで留意すべきことは、トダー口らの論考が出た段階から、ルイスのオリジナル論文に含まれた2種類のエッセンスである経済の二重性に関連するものと労働移動に関連するものうち前者から後者へと開発論分野の学者たちの関心が移っていったことだ。
- (13) ルイスがこの視点を初めて明示したのは次の著作である。Cf. Lewis, W. A. (1969) *Aspects of Tropical Trade, 1883-1965*, Stockholm: Almqvist and Wicksell. さらに景気循環論の視点から、詳細な統計を用いてそれを具体化した研究が次である。Cf. Lewis, W. A. (1978) *Growth and Fluctuations, 1870-1913*, London: Allen & Unwin.
- (14) ルイスのこの強調点は2国3財モデルを用いて定性的に実証される。マイヤーとラウチの論考 [Cf. Meier, G.

M. & J. M. Rauch, (2000) “The Lewis model of the world economy”, Meier et al., eds., *Leading Issues in Economic Development*, 7<sup>th</sup> ed., New York: Oxford University Press, pp. 104-106. ]を援用して要約すれば、次のようになる。2国は換金作物（一次産品）と自給用食料を生産する途上国 S と、輸出向け工業製品と国内向け食料を生産する先進国 N である。さしあたり各部門の労働生産性をそれぞれ固定して、途上国の一次産品部門は  $q_{s1}$ 、自給食料部門は  $q_{s2}$ 、および先進国の国内食料部門は  $q_{n1}$ 、工業製品部門は  $q_{n2}$  としよう。ただし各国内で各財は交易可能なこと、労働移動は国内で可能でも国際間では不可能なこと（熱帯であろうと温帯であろうと、もうすでに途上国への移民はおこなわれたものとして扱われている）、および食料の生産性が両国の労働の機会費用を決定すると仮定される。したがって食料生産部門から途上国の換金作物部門へ、同様に食料生産部門から先進国の工業製品部門へ労働が引き出されることが含意され、換金作物と工業製品は食料で測られることになる。その結果、要素交易条件  $w_s/w_n$  は  $q_{s1}/q_{n1}$  によって表され、商品交易条件  $p_c/p_m$  は  $(q_{s1}/q_{s2})/(q_{n1}/q_{n2})$  によってそれぞれ表される。このことから各国は、食料の生産性を向上させることによってしか自国の要素交易条件もしくは商品交易条件を改善できないことになる。

- (15) 景気循環の視点からルイスを原料循環として捉えたものに、シュワルツがある。シュワルツ（前掲訳書）第3章「経済の循環と覇権の循環」参照。なおプレビッシュの分析視角について景気循環との関連で解釈したものに、サールウォールがある。Cf. Thirlwall, A. P. (2003) *Growth & Development: with Special Reference to Developing Countries*, 7<sup>th</sup> ed., London & New York: Palgrave Macmillan, pp. 659-61.
- (16) Cf. Lewis, W. A. (1978) *op.cit.*, pp. 181-93. ルイスは一次産品の熱帯産品として、砂糖、茶、パームオイル、ココア、ゴム、米、コーヒー、綿花、皮革、タバコ、ジュートについてこの時期のトレンドを示している。
- (17) Cf. *ibid.*, chp. 7, “Challenge”.

### Ⅲ．新構造主義の交易条件論

初期構造主義の代表格であるプレビッシュの交易条件の長期的悪化説と二重構造と過剰労働を基礎に工業化論を展開したルイスの視点を土台にして、いくつかの交易条件論が新構造主義を中心にして展開された。ここではとくに学術的に高度な内容を含むものを拾ってサーヴェイすることを通して筆者なりの評価を試みることにする。

まずひとつはチチルニスキー（G. Chichilnisky）の南北貿易論である<sup>(1)</sup>。かれのモデルは、過剰労働力を抱えた途上国が輸出主導型成長政策を採った場合、交易条件と国内所得分配にどのような効果が現れるかについての研究であった。その前提にプレビッシュ的視点とルイスの視点が入っていることは明らかであろう。一種の南北貿易モデルであって、南北それぞれにおいて技術と要素供給の性質が異なる。途上国側は財の生産面において二重構造を有し、過剰労働が供給される。南北両国は基礎的消費財と奢侈財もしくは投資財を生産し、労働と資本の2要素を使用する。そして南側は基礎的消費財を輸出し、北側先進国は奢侈財もしくは投資財を輸出する。こうした諸仮定で南側が輸出主導型政策を続けると、かりにそれが北側の需要増加に起因したとしても、南側から見た南北間交易条件は継続的に悪化するという結論にいたる。こうした交易条件の変化は南側にとって、賃金の購買力が持続的に失われることを含意するものである。さらに仮定を変えて南側の技術が同質的で過剰労働が見られないようなとき、正反対の結果が得られるとしている。すなわち輸出増加は、交易条件の改善と南北間の要素価格均等化の傾向をいっそう強めることになる。

チチルニスキーの場合、二重構造と過剰労働を抱えた経済を南側途上国の特色として仮定したが、それはルイスの無制限労働供給の仮定とはやや異なることに注意しなければならない。チチルニスキーは、途上国の労働者は実質賃金に反応するものとしてルイスの仮定とは異なることを

強調している<sup>(2)</sup>。しかし根本的次元において、ルイス的仮定に沿っているといえる。かれのモデルから得られる帰結は、ひじょうに関心を引くものである。南側途上国がルイスの特徴に彩られているようなとき、すなわち過剰労働を抱えて技術の異質性という意味で二重構造的性質を途上国が帯びているとなれば、そのようなとき輸出主導型の政策を続けると、交易条件の持続的悪化と所得分配の不平等をしいに呼び込むことになってしまう。ところが労働は過剰ではなくて二重性もみられないとはいえ一様に生産性が低い途上国であれば、輸出主導型をベースとした南北貿易は逆に交易条件の持続的有利化と南北間の要素価格均等化の傾向を呼び込むことになるといういわば新古典派的な帰結が得られることになるのだ。後者の場合、いうまでもなくヘクシャー＝オリーの貿易モデルから拡張的に展開されたサミュエルソン (P. Samuelson) による要素価格均等化定理を含意している<sup>(3)</sup>。とうぜんチチルニスキーにおいては、途上国がどのような特色を持っているのかによって、その政策的インプリケーションが異なってくる。すなわちルイス的二重構造で過剰労働の経済であれば、リカードウ流のすなわち新古典派的な比較優位に基づいた一次産品輸出を中心に据えた南北貿易は、途上国にとって不利であろう。逆に途上国がルイス的でない特色をもつならば、新古典派的ヴィジョンがものをいうことになるのである。

論文の最後の箇所ではチチルニスキーは途上国の類型がうえの2タイプに大別されるとすれば、輸出主導型で成功したとされる韓国の場合、相対的に技術は同質的であって所得分配の改善が見られたとしている<sup>(4)</sup>。さらにはルイスの1970年代後期の研究<sup>(5)</sup>で途上国において後背地の農業部門の生産性が向上することが交易条件改善の鍵であるという主張が見られたが、チチルニスキーの結論はそれとも整合すると述べている。なぜなら農業部門の生産性向上によって、生産技術の異質性が薄らぎいわゆる二重性もしいに改善されることになるからだ。

次に同じ1980年代の研究にサルカル (A. Sarkar) によるものがある<sup>(6)</sup>。これについてはすでに他のところで紹介と評価を試みたことがある<sup>(7)</sup>が、アメリカ型数理モデルを用いて論じたチチルニスキーと同種類の新構造主義の系統に属するので再度取り上げることとする<sup>(8)</sup>。かれの場合、ケインズの有効需要制約型という特色を南側の近代的部門に与えた。ここにおいてルイス的二重構造を途上国経済に想定していることになるのだが、それと並んでプレビッシュ流の南北間に見られる非対称性を前提としている。すなわち南北の2国間で貿易がおこなわれ、南側は消費財を北側は投資財をそれぞれ輸出し、使用される要素は労働と資本である(それぞれ一次同次のなめらかな生産関数によって特徴づけられる)。いわゆる2国2財2要素モデルである。分析はケインズ流に短期に限定され、各部門の資本ストックは固定され不移動である。各部門の利潤最大化の条件は実質賃金率が労働の限界価値生産力に等しいというものである。そしてアウトタルキーと自由貿易との比較がおこなわれる。この推論を進めていくと、すなわちアウトタルキーの状態から南北間貿易が開始されると、投資財に対する消費財の相対価格つまり交易条件 ( $P_c/P_i$ ) は南側において上昇し北側において低下する。その結果、消費財に対する需要は消費財の交易条件と逆相関関係になるので、自由貿易の進展とともに南側の消費は低下し、逆に北側の消費は増加する。

そしてサルカルは次の式に要約して結論を引き出している。

$$n\dot{L} + \theta c(\hat{P}_c - \hat{P}_i) = 0 \dots\dots\dots(1)$$

この式で、 $n$  は国民所得の投資財部門における労働のシェア、 $L$  はこの国の雇用水準、 $\theta c$  は国民所得における消費財のシェア、および文字の上のハット ( $\hat{\quad}$ ) は変化率をそれぞれ示している。

括弧は交易条件である。自由貿易の進展によって、すなわち南北間貿易を推し進めるにしたがって交易条件は上昇する ( $P_c > P_i$ )。その結果南側の雇用水準は減少する。北側では逆に、雇用水準は増加する。かくして自由な貿易は南側の消費と雇用水準を低下させることになり、北側の消費と雇用水準を増進させることになる。ケインズの短期設定においては南側にとって交易条件は上昇するが、それが持続すると雇用水準の低下をもたらすことになるので、やや輸出ペシミズム的性格を含んでいるといえよう。

こうしたアメリカ数理経済学の系統に、交易条件論自体を正面からあつかったものではないが、もしくは新構造主義の系統から厳密な意味では外れるだろうが、1980年代から90年代にかけて南北間の経済構造の非対称性を基礎に据えて構築されたさまざまな南北貿易モデルが考案された。それにはクルーグマン (P. R. Krugman)、バルダン (P. K. Bardhan)、エスワラン (M. Eswaran) とコトワール (A. Kotwal) らが含まれ、いずれもケースごとに輸出ペシミズム的展開と輸出主導型成長の成功裡の展開とがバランスよく盛り込まれている<sup>9)</sup>。これらの諸モデルの重要性は、一方的に輸出ペシミズムもしくは輸出オプティニズムに偏ることなくより一般的な帰結にいたっていることである。もちろんこうしたモデル群が数多く構築された背景のひとつに、20世紀最後の四半世紀に著しい興隆を見た NICS もしくは NIES 現象が存在することは論を俟たない。

1990年代になると、プレビッシュ経済学の流れを汲む ECLAC による研究が注目を集めた<sup>10)</sup>。そのなかで正面から交易条件論を展開したのはオカンボ (J. A. Ocampo) である<sup>11)</sup>。かれは、第二次世界大戦後の交易条件論争がもともとのプレビッシュ仮説のうち主に2つの論点を中心に論争されてきたことを述べる。ひとつは諸条件下の原料に対する需要の所得弾力性が小さいことに関連するものであって、それは歴史的理由で途上国はその生産に特化するようになったものである。いまひとつは、南北両地域で労働市場の機能が根本的に非対称的であるため生産性向上がみられてもそれぞれその効果は異なるかたちで表れるということに関連するものである。とくに後者は、先進国では輸出部門の技術進歩は賃金上昇によって保持されうるのに対して、途上国ではその構造的特性のため交易条件の悪化をつうじて生産性向上を輸出することを余儀なくされるという点である。この2つの論点についてオカンボは次のように述べる。すなわちプレビッシュの第一の仮説はケインジアンと新古典派の分析によって理論的に支持された一方、第2の仮説は従属学派の不等価交換に関する研究やさまざまな学派による南北モデル群によってかなり裏付けられた<sup>12)</sup>。さらにそれを補完する要素として南北貿易モデル群が示しているのは、途上国では輸出部門で生み出される余剰が資本蓄積の基礎的源泉になるので、交易条件のメカニズムが作用して機関車としての役割を果たす先進国に途上国の経済成長は調整されるという共通認識である。このことは、プレビッシュが当初から抱いていた中心国 = 周辺国の枠組みに依拠することによって考える世界観を共有するものであろう。さらにはプレビッシュとルイスの路線から導出された考え方である輸出部門の技術進歩は途上国の交易条件を悪化させる傾向があるのに対して、途上国の国内向けの財やサービス部門において生産性向上がみられるとき交易条件は改善する傾向があるという論点も、理論研究面である程度支持されているとしている。

他方においてそれまでの実証を検討した結果オカンボは、たしかに実質的原料価格は長期において悪化したとしている。それは1980年代末までの110~120年間においてと第二次世界大戦後の時期においてである。しかしいずれの期間においても、下降傾向がみられなかった一次産品もあるとしている。工業製品輸出としての途上国の経験は20世紀後半からのことだが、1960年代以降の実証の示すところによれば、南側の工業製品輸出の実質価格は原料の実質価格ほどではない

としても低下傾向にあるとしている。このようにみえてくると、途上国の輸出価格の傾向は、輸出国の特質に関連するものであって途上国が北側に輸出する財そのものに関連するのではないとする仮説をむやみに拒否できないとする。

さらにそれから10年後(2003年)にオカンボはパーラ(M. A. Parra)との共同研究において、20世紀全体をカバーするやりかたで商品交易条件の実証を試みている<sup>13)</sup>。そこでは一次産品24品目について1980年代末のグリリ(E. R. Grilli)とヤン(M. C. Yang)による研究を拡充するかたちで検討された<sup>14)</sup>。産品ごとに分類してまとめられた年平均成長率の推計値は次のようになっている。各分類産品群別にみて1920-30年, 1980-90年, 1990-2000年のそれは、食料系産品が-5.2, -7.8, -0.8であり、非食料系産品が1.2, 5.1, 0.0であり、金属系産品が5.5, 0.9, -0.1である。そして1900/1904年から1996/2000年にかけての長期趨勢についてみると、食料系が年当り-0.7(累積値-49.8), 非食料系が年当り-0.2(累積値-14.6), そして金属系が年当り-0.1(累積値-7.1)となっている<sup>15)</sup>。そのようにして得られた結論は、たしかに20世紀をとおして交易条件の有意な悪化が見られたが、それは連続的なものではなく個々の一次産品に均等に見られたわけでもなかったことである。とりわけ非燃料系の原料一次産品についてみると、その悪化の程度は相当なものであって20世紀末のそれは1920年以前の水準の3分の1以下まで落ち込んでいることが知見された(1900年の一次産品の実質価格指数を100とすると、2000年のそれは30ポイント強でしかない)<sup>16)</sup>。いい換えるならそれは、過去80年間に年率1.5パーセントの低下に等しい。明らかにこれは有意な低下が見られたといえるであろう。さらにそのなかでオカンボらは、2種類のかなり構造的な変化があったことも見出している。ひとつは1920年ごろであり、いまひとつは1980年ごろである。歴史分析の示すところによれば、工業国家群の場合、第一次世界大戦勃発が引き金となって経済拡張が鈍化する時期に入り込み、とりわけヨーロッパ諸国がそうであり、最初のグローバリゼーションの段階を特徴づけていた活発な成長過程が頓挫をきたしたのだった。かくして最初の交易条件の構造的変化は1920年と21年の厳しい戦後危機と一致している。このとき原料の実質価格は45パーセント低下した。南北双方で過剰生産が生じたことから、その後一定期間にわたって世界経済とりわけアメリカ合衆国経済を始めとして急速な成長が見られ、交易条件は改善したが、戦前の水準に回復することはなかった。そして1929年に始まった世界的次元の大不況が、いまひとつの原料価格の低下傾向の引き金となった。それは1940年代末まで依然として低い状態であった。

第二次世界大戦後、経済成長は世界中で著しく伸びたが、一次産品価格は当初失っていた基盤を回復するまでには至らずじまいだった。需要増にもかかわらず供給がそれを上回るかたちで拡大したためその回復は妨げられた。1973年の石油危機によって一次産品価格は上昇へと急展開したが、それは世界経済の次元においては鈍化の時代の新たな始まりを意味していた。一次産品価格トレンドの実質的転換点は1979年に訪れた。そのときアメリカ合衆国政府はインフレを収束させドルの価値を保護するため利率を引き上げることを決定した。それ以降1990年代のアメリカ経済の上昇にもかかわらず、世界経済の成長は停滞し続け、先進諸国は保護措置を制度化して農業補助金を与える政策を段階的に採っていった。一次産品の交易条件の悪化はこの時期に加速することとなり、逆転は生じなかった。こうした事情により、一次産品の過剰供給と世界経済の低成長が続き、将来それが回復するのは望み薄である<sup>17)</sup>。このように交易条件の長期的悪化傾向の問題は構造的な性質のものであることを、オカンボらは説得力をもって述べている。

この比較的新しい実証結果を導出する過程においても、理論の基礎的部分はプレビッシュが提

示していた南北間で非対称性問題が存在することと南側経済がルイス型の過剰労働経済であることが想定されている。したがってその意味では、オカンボの場合、プレビッシュ＝ルイスの路線をストレートに受け継いでいるといえるだろう。ただしそれは移民の行動を基礎に据えて論じた後半のルイスによる分析　ルイス自身も要素交易条件について論及している　ではなくて、二重構造論の基礎を与えた前半のルイスの分析であることに留意しなければならない。

そのオカンボによって述べられた巻頭言からはじまる ECLAC による2000年の研究にも、交易条件への論及が見られる<sup>18)</sup>。それは1980年代以降のラテンアメリカが経験することになった経済事情、すなわちネオリベラリズムの思想によって実施された政策群がいかなる帰結をもたらしたかについて、ECLAC の立場から総合的評価を試みたものである。そのなかのラテンアメリカの貿易関係の項において次のような叙述がある<sup>19)</sup>。1980年代から90年代にかけて輸出実績は急速に伸びたが、価格の低下傾向によってそれは相殺されてしまうことがたびたび見られた。とくに1980～85年がそうであった。その後輸出品によっては実績が芳しくなかったものも見られたが、輸出価格は改善した。非燃料系の一次産品価格は1993年末から1997年半ばにかけていたって有利な状況を享受することになったが、それからアジアで発生した金融危機のため、一次産品全体に対する需要が停滞することとなった。この期間についてラテンアメリカ全体にとっての交易条件の推移をみると、1980年代は全般に悪化傾向にあり、90年代前半は大きな変化は見られず、1994年から97年にかけて幾分改善し、その後ふたたび下落し始めた。かくしてラテンアメリカの貿易状況に限ってのことだが、この地域の交易条件は全般に低下傾向を示していることと輸出価格が不安定なことを訴えているようだ。さらにそこではネオリベラリズムの政策が輸入増にある程度効果を発揮したことも述べられている。すなわち安定化政策に続く富裕化効果、関税の引き下げや非関税障壁の低減、為替レートの過大評価などがそれであるとしている。

このように交易条件論は、新構造主義に属するとみなされている学者たちによってプレビッシュ＝シンガー命題に含意された理論的意味を再解釈しようとの試みから、その実証についての再検討というように継続的に研究分析がおこなわれてきた。もちろん交易条件問題はこの学派の問題意識にとどまるものではない。世界銀行やIMFのスタッフによってかなり研究され続けている論点でもある。さらにはプレビッシュと並んでこの命題の創始者でもあるシンガーによっても、継続的に研究が続けられている<sup>20)</sup>。もちろんかれの場合、途上国にとっての交易条件は長期的に悪化しているという信念は揺らぐことはない。ここではかれの継続的研究について詳述する余裕はないが、それもまた初期構造主義から新構造主義まで一貫性のあるひとつの成果であるといえよう。

## 注

- (1) Cf. Chichilnisky, G. (1981) "Terms of trade and domestic distribution: export-led growth with abundant labour", *Journal of Development Economics* 8 (2), April: 163-192, in Dutt, A. K. ed., (2002) *The Political Economy of Development, Vol. : The Open Economy and the State in Development*, Cheltenham and Northampton, MA: Edward Elgar, pp. 28-57.
- (2) *Ibid.* (latter), p. 29, p. 47.
- (3) Cf. Samuelson, P. A. (1949) "International factor-price equalization once again", *The Economic Journal*, June: 181-197.
- (4) Chichilnisky, G. *op. cit.*, p. 51.
- (5) Cf. Lewis, W. A. (1978) *The Evolution of the International Order*, Princeton, NJ.: Princeton University Press [原田三喜雄訳『国際経済秩序の進展』東洋経済新報社, 1981年]. なお前節で紹介した同年刊行の著書においてより

詳細に述べられている。

- (6) Cf. Sarkar, A.( 1989 ) “A Keynesian model of North-South trade”, *Journal of Development Economics*, 30(1): 179-188.
- (7) 前掲拙著, 第 1 章「南北貿易の視座」参照。
- (8) ECLAC のスタッフの一人であるスプラウトは1992年の論考において, 筆者がここで取り上げた研究以外に, バッシャ (1978), ダリティー (1987), ダット (1988), マッキントッシュ (1986), オカンボ (1986) およびテイラー (1981) がアメリカ数理経済学系の新構造主義に属するとしている。なおこのなかでバッシャとテイラーの研究はツー・ギャップ・モデルを拡張発展させたスリー・ギャップ・モデルとして90年代に結実した。その紹介と検討は, 前掲拙著の第 6 章「2つのギャップと第3のギャップ」および第 7 章「もうひとつの3つのギャップ分析 テイラー・モデルの検討」においておこなった。Cf. Sprout, R. V. A.( 1992 ) “The ideas of Prebisch”, *CEPAL Review*, 46: 177-192 . その研究群は次のものである。Bacha, E. ( 1978 ) “An interpretation of unequal exchange from Prebisch-Singer to Emmanuel”, *Journal of Development Economics*, vol. 5, No. 4 ; Darity, W.( 1987 ) “Debt, finance, production and trade in a north-south model: surplus approach”, *Cambridge Journal of Economics*, vol.11, No. 3 ; Dutt, A.( 1988 ) “Inelastic demand for southern goods, international demonstration effects, and uneven development”, *Journal of Development Economics*, vol.29, No. 1 ; McIntosh, J.( 1986 ) “North-South trade : export-led growth with abundant labour”, *Journal of Development Economics*, vol.24, No. 1 ; Ocampo, J. A.( 1986 ) “New developments in trade theory and LDCs”, *Journal of Development Economics*, vol.22, No. 1 ; Taylor, L.( 1981 ) “South-North trade and southern growth: bleak prospects from the structuralist point of view”, *Journal of International Economics*, vol.11, No. 4 .
- (9) Cf. Krugman, P. R.( 1981 ) “Trade, accumulation, and uneven development”, *Journal of Development Economics*, 8 : 149-161; Bardhan, P. K.( 1982 ) “Unequal exchange in a Lewis-type world”, in Gersovitz, M. et al. eds., *The Theory and Experience of Economic Development: Essays in Honor of Sir W. Arthur Lewis*, London: George Allen & Unwin; Eswaran, M. & A. Kotwal( 1993 ) “Export-led development: primary vs. industrial exports”, *Journal of Development Economics*, 41: 163-172 . なおこれらのいずれについても, 前掲拙著第 1 章において筆者なりの検討を加えている。
- (10) Cf. Sunkel, O. ed.,( 1993 ) *Development from Within: Toward a Neostructuralist Approach for Latin America*, Boulder & London: Lynne Rienner Publishers.
- (11) Cf. Ocampo, J. A.( 1993 ) “Terms of trade and Center-Periphery Relations”, in *ibid.*, ch. 12: 333-357.
- (12) *Ibid.*, p.354.
- (13) Cf. Ocampo, J. A. & M. A. Parra( 2003 ) “The terms of trade for commodities in the twentieth century”, *CEPAL Review*, 79: 7-35.
- (14) ここで分析対象とされた一次産品24品目は, アルミニウム, バナナ, 牛肉, ココア, コーヒー, 銅, 綿花, ジュート, ラム (子羊肉), 鉛, 皮革, メイズ, パーム油, 米, ゴム, 銀, 砂糖, 茶, 樹木, スズ, タバコ, 小麦, 羊毛, 亜鉛である。Grilli, E. R. & M. C. Yang( 1988 ) “Primary commodity prices, manufactured goods prices, and the terms of trade of developing countries: What the long run shows”, *The World Bank Economic Review*, vol. 2, No. 1 に用いられた手法に依拠しさらにそれを拡張することで得られた分析結果である。そこで使用された価格指数は1977-79年の世界輸出に占める一次産品のシェアによってウェイトづけられたもの (GYCPI), 同じく1977-79年の一次産品輸出に占める途上国のシェアによってウェイトづけられたもの (GYCPI'), さらに世界輸出に占める産品別シェアに基づいてウェイトづけられたもの (GYCPI''), そして最後に同手法によるが石油を含めて修正を加えたもの (GYCPI''') である。
- (15) Cf. Ocampo, J. A. & M. A. Parra, *op. cit.*, p.13, table. 1 .
- (16) Cf. Ocampo, J. A. & J. Martin, eds.,( 2003 ) *Globalization and Development: A Latin American and Caribbean Perspective*, Santiago: ECLAC, p.34 . なおこの研究成果は, 先のオカンボとパーラによる交易条件分析をそのなかに組み込んだラテンアメリカとカリブ海地域に関する総合研究である。本稿におけるこの部分の説明もほぼこの文献に依拠している。
- (17) *Ibid.*, p.35.
- (18) Cf. Stallings, B. & W. Peres,( 2000 ) *op. cit.*.
- (19) *Ibid.*, pp.19-20.



- ⑳) たとえば次の研究群がある。Cf. Sarkar, P. & H. W. Singer, (1991) “Manufactured exports of developing countries and their terms of trade since 1965”, *World Development*, vol.19, No. 4, in Singer, H. W. N. Hatti, & R. Tandon, eds., (1998) *Export-led versus balanced growth in the 1990s*, New World order Series, vol.13, New Delhi, BR Publishing Corporation; Lutz, M. & H. W. Singer, (1994) “The link between increased trade openness and the terms of trade: an empirical investigation”, *World Development*, vol.22, No.11, in Singer et al. eds., *ibid.*; Sapsford, D. & H. W. Singer, (1998) “The IMF, the World Bank and commodity prices: a case of shifting sands?”, *World Development*, vol.26, No. 9; Raffer, K. & H. W. Singer, (2001) “Beyond terms of trade: convergence, divergence and (un)creative destruction”, in Raffer & Singer, *The Economic North-South Divide: Six Decades of Unequal Development*, Cheltenham and Northampton MA.: Edward Elgar. 20世紀末からのシンガーの世界観は、グローバルな次元の雰囲気としてはネオリベラリズムが優勢な状況にあるとしても、南北間交易条件論についていえば、主流派の代表的国際機関である世界銀行やIMFのスタッフによる研究も交易条件の長期的悪化説にかなり歩み寄りを見せているとする。

#### IV . 結 語

以上、構造主義および新構造主義による研究についてその系譜から後者による南北間交易条件論までみてきたが、最後にそうすることで明らかになったことがらと今後の研究発展の可能性について述べておきたい。

まず学説としての構造主義すなわち初期構造主義は、プレビッシュやシンガーによる交易条件仮説だけではなくて、さまざまな要素を含んでいた。そこにはいわゆる開発論の草分け的存在である錚々たる学者たちが名を連ねていた。筆者もかれらからの影響を大きく受けた学徒のひとりである。そのなかにあってその後関連学界において一定の影響力を保ち続けている教説をとくに拾い上げて、筆者なりの検討を加えたのが本稿である。第2節から前節への展開から明らかなように、ここでは交易条件論の理論的背景もともとプレビッシュによって提示されていた南北経済間の非対称性に関連することから、もしくは1980年代後半にシンガーによって要約されたことから等についてはすでに他のところで考察したことがある<sup>1)</sup>ので、それをさらに補充する意味からのもののみ焦点をしばって検討した。むろん新構造主義のなかにはテイラーによる一連の研究群<sup>2)</sup>があるが、筆者はそれについてもかつてその研究のフロンティア部分にあたるスリー・ギャップ説を検討したさい、それを扱った。本稿では紙幅の制約もあるのでそれは控えることとした。

さてそうすることで明らかになったのは、プレビッシュとシンガーによって当初から提示されていたものとは別ルートでルイスによって提示されていた労働移動説を包摂する二重構造論の含意であった。すなわち南北貿易モデルを構築するとき前提とされる途上国経済の特徴を過剰労働経済として捉える視点であり、そこから輸出向け一次産品部門における生産構造が説明され、究極的に交易条件に影響が及んでくるというものである。1980年代初期の研究であるチチルニスキーによる仕事がまさにその典型である。ルイス自身は1960年代末から1970年代末にかけて著しいいくつかの文献のなかで、この問題を改めてあつかい、そこに移民の存在を基礎に据えて要素交易条件について論じた。それを受け継ぐかたちの南北貿易モデルもしくは南北間交易条件論が1980年代以降新構造主義を中心として数多く提示されてきたが、チチルニスキーにもみられたように、もしくはその後のオカンボによる交易条件論もそうなのだが、途上国について労働過剰経済を想定するとしても、移民問題を基礎に置くというルイスの斬新な発想をじゅうぶん盛り込んでモデル化するまでにはいたっていないというのが実状である。この問題は今後のこの分野の大

きな課題のひとつであろう。むしろその視点は労働移動を国際経済のコンテクストで論じる類の研究　たとえばハリス＝トダーロ・モデルを国際面に拡張してモデル化しようとする傾向のほうに、ウェイトが置かれてきているように思われる。

いずれにせよ構造主義のもしくは新構造主義の交易条件論はオカンボによって述べられているように、プレビッシュが当初から主張していた需要の所得弾力性の非対称性とルイス型の労働過剰経済を背景にもつ途上国における（輸出部門の）技術進歩が南北間貿易をとおして南北間に非対称的帰結が表われる　途上国では過剰労働による賃金の上方硬直性圧力が作用し、その結果として一次産品の下方価格傾向が生じやすいのに対して、先進国では技術進歩が生産性向上をとおして、もちろん労働組合圧力も手伝って賃金上昇に結びつき、その結果その輸出处工業製品価格の下方硬直性が見られることなど　ことを中心に研究が深められてきた。いうまでもなくこの研究面において主導的役割を演じてきたのが新構造学派である。

この学派は当初から交易条件の実証に関心をもち続けてきた。経済学関連の世界的学会誌にこの学派を含む幾多の学者による実証分析が登場してきた。従来3種類の分析結果　南側にとって交易条件の長期的悪化傾向がみられたことを肯定するもの、それを否定するもの、およびいずれともいえないとするもの　にほぼ分かれていたのが、前世紀の第4四半世紀以降の研究群をみると肯定するものが相対的に増えてきている。というのも世界銀行のグリリとヤンおよびIMFのラインハート（C. Reinhart）とウィッカム（P. Wickham）による研究<sup>3)</sup>など、ほんらい新構造主義とはやや距離がある国際機関においてもプレビッシュ＝シンガー命題を肯定するものが出現するようになったからだ。この命題を世に提示した本人であるシンガー自身も、そのような傾向が出てきたことを歓迎しているようだ<sup>4)</sup>。命題を支持するなかにあって主流を占めるのが新構造主義であることは、論を俟たない。本稿ではそのなかでとくにECLACのオカンボによるものを取り上げて考察した。

かれの2003年の研究は先の1993年の研究を引き継ぐものであって、より新しい実証をおこなっている。それは理論的背景としては1993年の論考において述べていたことがらを踏襲することで、新規に実証を試みたのだった。そこであつかわれた一次産品はグリリとヤンによるものと同じ24品目であり、総合指数もグリリとヤンによって考案されたものに依拠することで独自の分析をおこなっている。オカンボらによれば、20世紀全体を見渡したとき、全般に交易条件は悪化傾向を示しているが、それが絶えず見られたというわけでもなかった。しかし食料系と非食料系、金属系に分類して推計したら20世紀初頭から20世紀末にかけていずれもマイナスであった。さらに1920年ごろと1980年ごろと2度にわたって構造的変化があったことを見出してもいる。

最後にシンガーによる一連の研究はつねに交易条件問題と関連していて、かれが命題を強く信奉していることに揺るぎがないことも付け加えておきたい。

## 注

- (1) 前掲拙著、第1章「南北貿易の視座」参照。
- (2) テイラーは構造主義マクロ経済学と複数のギャップ説によって知られるが、比較的新しい研究としていくつかの典型的な途上国についてネオリベラリズムの政策評価を試みたものに次がある。Cf. Taylor, L. ed., (2001) *External Liberalization, Economic Performance, And Social Policy*, New York: Oxford University Press. Taylor, L. (2004) "External liberalization, economic performance, and distribution in Latin America and elsewhere", in Cornia, G.

- A( ed. ), *Inequality, Growth, and Poverty in an Era of Liberalization and Globalization*, New York: Oxford University Press. なお新構造学派を中心とした学者らによるランス・テイラー記念論文集に Dutt, A. K. & J. Ross, eds. (2003), *Development Economics and Structuralist Macroeconomics*, Cheltenham, UK・Northampton, MA. : Edward Elgar, があり, とくに後期構造主義の特徴についてまとめられたギブソンによる論考が参考になる。Cf. Gibson, B. “An essay on late structuralism”, in *ibid*.
- (3) Cf. Grilli, E. & M. C. Yan, *op. cit.*; Reinhart, C. & P. Wickham, (1994), “Commodity prices: cyclical weakness or secular decline?”, *IMF Staff Papers*, 41(2): 175-213.
- (4) Cf. Sapsford, D. & H. W. Singer, *op. cit.*.